



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ハブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,523	397.6	266		274		3	
2022年2月期第1四半期	306	54.8	367		369		167	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	0.31	
2022年2月期第1四半期	14.17	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	7,833		2,525			32.2
2022年2月期	7,661		2,573			33.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,525百万円 2022年2月期 2,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)					

(注) 2023年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	707.7	280		300		60	15.3	4.77
通期	8,400	252.0	170		200		150	4.7	11.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	12,830,200 株	2022年2月期	12,830,200 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	252,260 株	2022年2月期	252,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	12,577,940 株	2022年2月期1Q	11,795,490 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
(追加情報)	4

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,405,317	4,480,546
売掛金	20,889	93,242
原材料及び貯蔵品	72,174	72,309
未収入金	404,325	434,428
その他	158,624	194,589
流動資産合計	5,061,332	5,275,117
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,234,497	1,194,933
その他(純額)	92,792	83,488
有形固定資産合計	1,327,290	1,278,421
無形固定資産	57,492	53,643
投資その他の資産		
保険積立金	155,044	155,044
差入保証金	1,022,329	1,022,329
その他	37,606	48,486
投資その他の資産合計	1,214,980	1,225,860
固定資産合計	2,599,763	2,557,924
資産合計	7,661,095	7,833,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,045	219,872
短期借入金	800,000	790,500
1年内返済予定の長期借入金	263,900	274,200
未払金	113,634	165,320
未払費用	205,735	254,640
未払法人税等	20,663	—
賞与引当金	59,498	86,861
その他	113,073	180,369
流動負債合計	1,632,549	1,971,763
固定負債		
長期借入金	2,698,050	2,629,500
リース債務	62,723	54,491
長期未払金	51,507	46,335
資産除去債務	535,454	536,010
その他	107,125	69,037
固定負債合計	3,454,861	3,335,374
負債合計	5,087,410	5,307,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,727,158	1,727,158
利益剰余金	1,020,077	972,295
自己株式	△273,550	△273,550
株主資本合計	2,573,684	2,525,903
純資産合計	2,573,684	2,525,903
負債純資産合計	7,661,095	7,833,042

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	306,160	1,523,383
売上原価	95,190	466,334
売上総利益	210,969	1,057,048
その他の営業収入	1,798	13,859
営業総利益	212,768	1,070,908
販売費及び一般管理費	579,872	1,337,883
営業損失(△)	△367,104	△266,974
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	—	2,500
雑収入	3,718	345
営業外収益合計	3,721	2,847
営業外費用		
支払利息	2,625	9,668
支払手数料	3,197	1,083
営業外費用合計	5,822	10,751
経常損失(△)	△369,206	△274,878
特別利益		
雇用調整助成金	301,951	59,494
助成金収入	751,736	285,235
特別利益合計	1,053,687	344,729
特別損失		
固定資産除却損	79	—
店舗閉鎖損失	136	—
臨時休業による損失	555,699	95,662
特別損失合計	555,915	95,662
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	128,565	△25,811
法人税、住民税及び事業税	7,400	1,715
法人税等還付税額	△166,236	—
法人税等調整額	120,307	△23,583
法人税等合計	△38,529	△21,868
四半期純利益又は四半期純損失(△)	167,094	△3,943

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は旧メンバーズカードシステムに係るポイント制度で交換された飲食券の将来使用見込額の原価相当分を負債として認識しておりましたが、当第1四半期会計期間の期首より飲食券の将来使用見込額を契約負債として認識する方法に変更しております。当該ポイント制度は2022年2月末日で終了し、ポイント制度で交換された飲食券も2022年6月末日までが使用期限となっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は29,284千円増加し、売上原価は28,935千円増加し、販売費及び一般管理費は28,935千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ29,284千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,837千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払費用」「その他」にそれぞれ含めて表示していた契約負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの収束時期及び今後の市場動向を予測することは困難ではありますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2023年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定をもとに会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。